

新旧対照表

○指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

新	旧
<p>目次</p> <p>第1章 (略)</p> <p>第2章 訪問介護</p> <p>第1節～第4節 (略)</p> <p><u>第5節 共生型居宅サービスに関する基準 (第42条の2・第42条の3)</u></p> <p><u>第6節 基準該当居宅サービスに関する基準 (第43条～第47条)</u></p> <p>第3章～第6章 (略)</p> <p>第7章 通所介護</p> <p>第1節～第4節 (略)</p> <p><u>第5節 共生型居宅サービスに関する基準 (第114条～第131条)</u></p> <p>第6節 (略)</p> <p>第8章 (略)</p> <p>第9章 短期入所生活介護</p> <p>第1節～第5節 (略)</p> <p><u>第6節 共生型居宅サービスに関する基準 (第181条の2・第181条の3)</u></p> <p><u>第7節 基準該当居宅サービスに関する基準 (第182条～第188条)</u></p> <p>第10章～第13章 (略)</p> <p>附則</p> <p>第1章 総則</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号）第74条第1項及び第2項並びに<u>第72条の2第1項の規定に基づく指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準、同法第42条第1項第2号の規定に基づく基準該当居宅サービスの事業が満たすべき基準等を定めるものとする。</u></p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>(7) 共生型居宅サービス 法第72条の2第1項の申請に係る法第41条第1項</u></p>	<p>目次</p> <p>第1章 (略)</p> <p>第2章 訪問介護</p> <p>第1節～第4節 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>第5節 基準該当居宅サービスに関する基準 (第43条～第47条)</u></p> <p>第3章～第6章 (略)</p> <p>第7章 通所介護</p> <p>第1節～第4節 (略)</p> <p>第5節 削除</p> <p>第6節 (略)</p> <p>第8章 (略)</p> <p>第9章 短期入所生活介護</p> <p>第1節～第5節 (略)</p> <p><u>第6節 基準該当居宅サービスに関する基準 (第182条～第188条)</u></p> <p>第10章～第13章 (略)</p> <p>附則</p> <p>第1章 総則</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号）第74条第1項及び第2項並びに<u>第42条第1項第2号の規定に基づく指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準並びにこれらのうち基準該当居宅サービスの事業が満たすべき基準等を定めるものとする。</u></p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(6) (略)</p>

新	旧
<p><u>本文の指定を受けた者による指定居宅サービスをいう。</u></p> <p><u>(8)</u> (略)</p> <p>第3条～第10条 (略)</p> <p>(サービス提供困難時の対応)</p> <p>第11条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定訪問介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る<u>居宅介護支援事業者（法第8条第24項に規定する居宅介護支援事業を行う者をいう。以下同じ。）</u>への連絡、適当な他の指定訪問介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>第12条～第14条 (略)</p> <p>(居宅介護支援事業者等との連携)</p> <p>第15条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者<u>（以下「居宅介護支援事業者等」という。）</u>との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>第16条～第28条 (略)</p> <p>(管理者及びサービス提供責任者の責務)</p> <p>第29条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 サービス提供責任者は、第25条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p><u>(3) 居宅介護支援事業者等に対し、指定訪問介護の提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと。</u></p> <p><u>(4)～(9)</u> (略)</p> <p>第30条～第36条 (略)</p> <p>(不当な働きかけの禁止)</p> <p><u>第36条の2 指定訪問介護事業者は、居宅サービス計画の作成又は変更に関し、指定居宅介護支援事業所（指定居宅介護支援等基準第2条第1項に規定する</u></p>	<p>(新設)</p> <p><u>(7)</u> (略)</p> <p>第3条～第10条 (略)</p> <p>(サービス提供困難時の対応)</p> <p>第11条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定訪問介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る<u>居宅介護支援事業を行う者（以下「居宅介護支援事業者」という。）</u>への連絡、適当な他の指定訪問介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>第12条～第14条 (略)</p> <p>(居宅介護支援事業者等との連携)</p> <p>第15条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>第16条～第28条 (略)</p> <p>(管理者及びサービス提供責任者の責務)</p> <p>第29条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 サービス提供責任者は、第25条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(3)～(8)</u> (略)</p> <p>第30条～第36条 (略)</p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p><u>指定居宅介護支援事業所をいう。第165条第2項において同じ。）の介護支援専門員又は居宅要介護被保険者（法第41条第1項に規定する居宅要介護被保険者をいう。）に対して、利用者に必要のないサービスを位置付けるよう求めることその他の不当な働きかけを行ってはならない。</u></p>	
<p>第37条～第42条 （略）</p> <p>第5節 共生型居宅サービスに関する基準 (共生型訪問介護の基準)</p>	<p>第37条～第42条 （略）</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
<p><u>第42条の2 訪問介護に係る共生型居宅サービス（以下この条及び次条において「共生型訪問介護」という。）の事業を行う指定居宅介護事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス等基準」という。）第5条第1項に規定する指定居宅介護事業者をいう。）及び重度訪問介護（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下この条及び第181条の2において「障害者総合支援法」という。）第5条第3項に規定する重度訪問介護をいう。以下この条において同じ。）に係る指定障害福祉サービス（障害者総合支援法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービスをいう。以下この条において同じ。）の事業を行う者が共生型訪問介護の事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。</u></p> <p><u>(1) 指定居宅介護事業所（指定障害福祉サービス等基準第5条第1項に規定する指定居宅介護事業所をいう。）又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業を行う者が当該事業を行う事業所（以下この号において「指定居宅介護事業所等」という。）の従業者の員数が、当該指定居宅介護事業所等が提供する指定居宅介護（指定障害福祉サービス等基準第4条第1項に規定する指定居宅介護をいう。）又は重度訪問介護（以下この号において「指定居宅介護等」という。）の利用者の数を指定居宅介護等の利用者及び共生型訪問介護の利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定居宅介護事業所等として必要とされる数以上であること。</u></p> <p><u>(2) 共生型訪問介護の利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定訪問介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。</u></p> <p>(準用)</p>	<p>(新設)</p>
<p>第42条の3 第5条、第6条（第1項を除く。）及び第7条並びに前節の規定</p>	

新	旧
<p>は、共生型訪問介護の事業について準用する。この場合において、第6条第2項中「利用者（）」とあるのは「利用者（共生型訪問介護の利用者及び指定居宅介護又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの利用者をいい、）」と、「指定訪問介護又は」とあるのは「共生型訪問介護及び指定居宅介護若しくは重度訪問介護に係る指定障害福祉サービス又は」と読み替えるものとする。</p>	
<p><u>第6節 基準該当居宅サービスに関する基準</u></p>	<p><u>第5節 基準該当居宅サービスに関する基準</u></p>
<p>第43条～第46条 （略） （準用）</p>	<p>第43条～第46条 （略） （準用）</p>
<p>第47条 第1節及び<u>第4節</u>（第16条、第21条第1項、第26条、第31条並びに第38条第5項及び第6項を除く。）の規定は、基準該当訪問介護の事業について準用する。この場合において、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第21条第2項及び第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問介護」と、第21条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第25条第1項中「第6条第2項」とあるのは「第43条第2項」と、「第29条」とあるのは「第47条において準用する第29条」と読み替えるものとする。</p>	<p>第47条 第1節及び<u>前節</u>（第16条、第21条第1項、第26条、第31条並びに第38条第5項及び第6項を除く。）の規定は、基準該当訪問介護の事業について準用する。この場合において、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第21条第2項及び第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問介護」と、第21条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第25条第1項中「第6条第2項」とあるのは「第43条第2項」と、「第29条」とあるのは「第47条において準用する第29条」と読み替えるものとする。</p>
<p>第48条～第58条 （略） （準用）</p>	<p>第48条～第58条 （準用）</p>
<p>第59条 第9条から第20条まで、第22条、第27条、<u>第32条から第36条まで及び第37条から第41条までの規定は、指定訪問入浴介護の事業について準用する。</u>この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第57条」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「指定訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。</p>	<p>第59条 第9条から第20条まで、第22条、第27条<u>及び第32条</u>から第41条までの規定は、指定訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第57条」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「指定訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。</p>
<p>第60条～第62条 （略） （準用）</p>	<p>第60条～第62条 （略） （準用）</p>
<p>第63条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第27条、第32条から<u>第36条まで、第37条、第38条</u>（第5項及び第6項を除く。）、第39条から第41条まで及び第48条並びに前節（第52条第1項及び第59条を除く。）の規定は、基準該当訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、</p>	<p>第63条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第27条、第32条から<u>第37条まで、第38条</u>（第5項及び第6項を除く。）、第39条から第41条まで及び第48条並びに前節（第52条第1項及び第59条を除く。）の規定は、基準該当訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第9</p>

新	旧
<p>第9条第1項中「第30条」とあるのは「第57条」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>第64条（略） （看護師等の員数）</p> <p>第65条（略） 2～4（略）</p> <p>5 指定訪問看護事業者が指定複合型サービス事業者（指定地域密着型サービス基準第171条第14項に規定する指定複合型サービス事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問看護の事業と指定看護小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第170条に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合であって、当該事業所が所在する市町村が法第78条の4第1項の規定に基づき定める条例に規定する基準（指定看護小規模多機能型居宅介護の事業を行う事業所に置くべき看護職員に係る部分に限る。）を満たすとき（前項の規定により第1項第1号ア及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなされている場合を除く。）は、当該指定訪問看護事業者は、第1項第1号ア及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第66条～第68条（略） （居宅介護支援事業者等との連携）</p> <p>第69条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護を提供するに当たっては、<u>居宅介護支援事業者等との密接な連携に努めなければならない。</u></p> <p>2（略）</p> <p>第70条～第78条（略） （準用）</p>	<p>条第1項中「第30条」とあるのは「第57条」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>第64条（略） （看護師等の員数）</p> <p>第65条（略） 2～4（略）</p> <p>5 指定訪問看護事業者が指定複合型サービス事業者（指定地域密着型サービス基準第171条第10項に規定する指定複合型サービス事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問看護の事業と指定看護小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第170条に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合であって、当該事業所が所在する市町村が法第78条の4第1項の規定に基づき定める条例に規定する基準（指定看護小規模多機能型居宅介護の事業を行う事業所に置くべき看護職員に係る部分に限る。）を満たすとき（前項の規定により第1項第1号ア及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなされている場合を除く。）は、当該指定訪問看護事業者は、第1項第1号ア及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第66条～第68条（略） （居宅介護支援事業者等との連携）</p> <p>第69条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護を提供するに当たっては、<u>居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</u></p> <p>2（略）</p> <p>第70条～第78条（略） （準用）</p>

新	旧
<p>第79条 第9条、第10条、第12条から第14条まで、第16条から第20条まで、第22条、第27条、第32条から第36条まで、第37条から第41条まで及び第56条の規定は、指定訪問看護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「看護師等」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第77条」と、第14条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。</p> <p>第80条 (略)</p> <p>第81条 指定訪問リハビリテーションの事業を行う者（以下「指定訪問リハビリテーション事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定訪問リハビリテーション事業所」という。）ごとに置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 医師 指定訪問リハビリテーションの提供に当たらせるために必要な1以上の数</p> <p>(2) 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 1以上</p> <p>2 前項第1号の医師は、常勤でなければならない。</p> <p>3 指定訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者（指定介護予防サービス等基準第79条第1項に規定する指定介護予防訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問リハビリテーションの事業と指定介護予防訪問リハビリテーション（指定介護予防サービス等基準第78条に規定する指定介護予防訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第80条第1項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、第1項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第82条 指定訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所、<u>介護老人保健施設又は介護医療院</u>でなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>第83条～第89条 (略)</p> <p>第90条 指定居宅サービスに該当する居宅療養管理指導（以下「指定居宅療養管理指導」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士（歯科衛生士が行う居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准</p>	<p>第79条 第9条、第10条、第12条から第14条まで、第16条から第20条まで、第22条、第27条、第32条から第41条まで及び第56条の規定は、指定訪問看護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「看護師等」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第77条」と、第14条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。</p> <p>第80条 (略)</p> <p>第81条 指定訪問リハビリテーションの事業を行う者（以下「指定訪問リハビリテーション事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定訪問リハビリテーション事業所」という。）ごとに、<u>指定訪問リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下この章において「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」という。）を置かなければならない。</u></p> <p>(新設)</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者（指定介護予防サービス等基準第79条第1項に規定する指定介護予防訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問リハビリテーションの事業と指定介護予防訪問リハビリテーション（指定介護予防サービス等基準第78条に規定する指定介護予防訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第80条第1項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、<u>前項</u>に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第82条 指定訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所又は<u>介護老人保健施設</u>でなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>第83条～第89条 (略)</p> <p>第90条 指定居宅サービスに該当する居宅療養管理指導（以下「指定居宅療養管理指導」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、<u>看護職員（歯科衛生士が行う居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准</u></p>

新	旧
<p>看護師を含む。以下この章において同じ。）又は管理栄養士が、通院が困難な利用者の居宅を訪問し、その心身の状況、置かれている環境等を把握した上で療養上の管理及び指導を行うことにより、その者の療養生活の質の向上を図るものでなければならない。</p>	<p><u>護師を除いた保健師、看護師又は准看護師をいう。以下この章において同じ。）</u>、歯科衛生士（歯科衛生士が行う居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を含む。以下この章において同じ。）又は管理栄養士が、通院が困難な利用者の居宅を訪問し、その心身の状況、置かれている環境等を把握した上で療養上の管理及び指導を行うことにより、その者の療養生活の質の向上を図るものでなければならない。</p>
<p>第91条 指定居宅療養管理指導の事業を行う者（以下「指定居宅療養管理指導事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定居宅療養管理指導事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この章において「居宅療養管理指導従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 病院又は診療所である指定居宅療養管理指導事業所にあつては、次のア及びイに掲げる従業者の区分に応じ、当該ア及びイに定める員数を配置すること。</p> <p>ア 医師又は歯科医師 1以上</p> <p>イ 薬剤師、歯科衛生士又は管理栄養士 その提供する指定居宅療養管理指導の内容に応じた適当数</p> <p>(2) (略)</p> <p>(削除)</p>	<p>第91条 指定居宅療養管理指導の事業を行う者（以下「指定居宅療養管理指導事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定居宅療養管理指導事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この章において「居宅療養管理指導従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 病院又は診療所である指定居宅療養管理指導事業所にあつては、次のア及びイに掲げる従業者の区分に応じ、当該ア及びイに定める員数を配置すること。</p> <p>ア 医師又は歯科医師 1以上</p> <p>イ 薬剤師、<u>看護職員</u>、歯科衛生士又は管理栄養士 その提供する指定居宅療養管理指導の内容に応じた適当数</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) <u>指定訪問看護ステーション等（指定訪問看護ステーション及び指定介護予防訪問看護ステーション（指定介護予防サービス等基準第63条第1項第1号に規定する指定介護予防訪問看護ステーションをいう。）をいう。以下この章において同じ。）である指定居宅療養管理指導事業所にあつては、看護職員を1以上配置すること。</u></p>
<p>2 (略)</p> <p>第92条 指定居宅療養管理指導事業所は、病院、診療所又は<u>薬局</u>でなければならない。</p>	<p>2 (略)</p> <p>第92条 指定居宅療養管理指導事業所は、病院、診療所、<u>薬局又は指定訪問看護ステーション等</u>でなければならない。</p>
<p>2・3 (略)</p> <p>第93条・第94条 (略)</p> <p>(指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針)</p>	<p>2・3 (略)</p> <p>第93条・第94条 (略)</p> <p>(指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針)</p>
<p>第95条 医師又は歯科医師の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(削除)</p>	<p>第95条 医師又は歯科医師の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>看護職員</u>の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによる</p>

新	旧
<p>(運営規程)</p> <p>第96条 指定居宅療養管理指導事業者は、指定居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規定（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p><u>(5) 通常の事業の実施地域</u></p> <p><u>(6) (略)</u></p> <p>第97条～第104条 (略)</p> <p>第105条 通所介護従業者の行う指定通所介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 指定通所介護の提供に当たっては、常に利用者の心身の状況を的確に把握し、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に応じて適切に提供するとともに、認知症（法第5条の2第1項に規定する認知症をいう。以下同じ。）である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整備すること。</p> <p>第106条～第112条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第113条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第28条、第34条から第36条まで、<u>第37条から第39条まで</u>、第41条及び第56条の規定は、指定通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と、「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と読み替</p>	<p><u>ものとする。</u></p> <p><u>(1) 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、居宅介護支援事業者等に対する居宅サービス計画の作成等に必要な情報提供並びに利用者に対する療養上の相談及び支援を行うこと。</u></p> <p><u>(2) 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は助言を行うこと。</u></p> <p><u>(3) 利用者ごとに、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに記録を作成するとともに、医師又は居宅介護支援事業者等に報告すること。</u></p> <p>(運営規程)</p> <p>第96条 指定居宅療養管理指導事業者は、指定居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規定（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(5) (略)</u></p> <p>第97条～第104条 (略)</p> <p>第105条 通所介護従業者の行う指定通所介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 指定通所介護の提供に当たっては、常に利用者の心身の状況を的確に把握し、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に応じて適切に提供するとともに、認知症（法第5条の2に規定する認知症をいう。以下同じ。）である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整備すること。</p> <p>第106条～第112条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第113条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第28条、第34条から第39条まで、第41条及び第56条の規定は、指定通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と、「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と読み替えるものとする。</p>

新	旧
<p>えるものとする。</p> <p><u>第5節 共生型居宅サービスに関する基準</u> (共生型通所介護の基準)</p> <p><u>第114条 通所介護に係る共生型居宅サービス（以下この条に及び次条において「共生型通所介護」という。）の事業を行う指定生活介護事業者（指定障害福祉サービス等基準第78条第1項に規定する指定生活介護事業者をいう。）、指定自立訓練（機能訓練）事業者（指定障害福祉サービス等基準第156条第1項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業者をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）事業者（指定障害福祉サービス等基準第166条第1項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業者をいう。）、指定児童発達支援事業者（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号。以下この条において「指定通所支援基準」という。）第5条第1項に規定する指定児童発達支援事業者をいい、主として重症心身障害児（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう。以下この条において同じ。）を通わせる事業所において指定児童発達支援（指定通所支援基準第4条に規定する指定児童発達支援をいう。以下この条において同じ。）を提供する事業者を除く。）及び指定放課後等デイサービス事業者（指定通所支援基準第66条第1項に規定する指定放課後等デイサービス事業者をいい、主として重症心身障害児を通わせる事業所において指定放課後等デイサービス（指定通所支援基準第65条に規定する指定放課後等デイサービスをいう。以下この条において同じ。）を提供する事業者を除く。）が共生型通所介護の事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。</u></p> <p><u>(1) 指定生活介護事業所（指定障害福祉サービス等基準第78条第1項に規定する指定生活介護事業所をいう。）、指定自立訓練（機能訓練）事業所（指定障害福祉サービス等基準第156条第1項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業所をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）事業所（指定障害福祉サービス等基準第166条第1項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業所をいう。）、指定児童発達支援事業所（指定通所支援基準第5条第1項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。）又は指定放課後等デイサービス事業所（指定通所支援基準第66条第1項に規定する指定放課後等デイサービス事業所をいう。）（以下この号において「指定生活介護事業所等」という。）の従業者の員数が、当該指定生活介護事業所等が提供する指定</u></p>	<p><u>第5節 削除</u> <u>第114条から第131条まで 削除</u></p>

新	旧
<p><u>生活介護（指定障害福祉サービス等基準第77条に規定する指定生活介護をいう。）、指定自立訓練（機能訓練）（指定障害福祉サービス等基準第155条に規定する指定自立訓練（機能訓練）をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）（指定障害福祉サービス等基準第165条に規定する指定自立訓練（生活訓練）をいう。）、指定児童発達支援又は指定放課後等デイサービス（以下この号において「指定生活介護等」という。）の利用者の数を指定生活介護等の利用者及び共生型通所介護の利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定生活介護事業所等として必要とされる数以上であること。</u></p> <p><u>(2) 共生型通所介護の利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定通所介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。</u></p> <p><u>(準用)</u></p> <p><u>第115条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第28条、第34条から第36条まで、第37条から第39条まで、第41条、第56条、第99条、第101条及び第102条第4項並びに前節（第113条を除く。）の規定は、共生型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条に規定する運営規程」とあるのは、「運営規程（第107条に規定する運営規程をいう。第115条において読み替えて準用する第34条において同じ。）」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護の提供に当たる従業者（以下「共生型通所介護従業者」という。）」と、第28条及び第34条中「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第102条第4項中「指定通所介護事業者は、前項ただし書の場合において、」とあるのは「共生型通所介護事業者は、共生型通所介護事業所の設備を利用して」と、「指定通所介護以外」とあるのは「共生型通所介護以外」と、第105条、第106条第5項及び第108条中「通所介護従業者」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第112条第2項第2号から第4号までの規定中「次条」とあるのは「第115条」と、同項第5号中「前条第2項」とあるのは「第115条において準用する前条第2項」と読み替えるものとする。</u></p> <p><u>第116条～第131条まで 削除</u></p> <p><u>第132条～第134条 （略）</u></p> <p><u>(準用)</u></p> <p><u>第135条 第9条から第15条まで、第17条、第18条、第20条、第22条、第27条、</u></p>	<p></p> <p>(新設)</p> <p></p> <p>(新設)</p> <p>第132条～第134条 （略）</p> <p>(準用)</p> <p>第135条 第9条から第15条まで、第17条、第18条、第20条、第22条、第27条、</p>

新	旧
<p>第28条、第34条から第36条まで、第37条、第38条（第5項及び第6項を除く。）、第39条、第41条、第56条、第99条及び第4節（第103条第1項及び第113条を除く。）の規定は、基準該当通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と、「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第103条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護」とあるのは、「基準該当通所介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第111条の2第4項中「第102条第4項に規定する指定通所介護以外のサービス」とあるのは「基準該当通所介護以外のサービス（第134条第3項ただし書の場合において、夜間及び深夜に提供されるものに限る。）」と読み替えるものとする。</p> <p>第136条・第137条 （略）</p> <p>第138条 指定通所リハビリテーション事業所には、指定通所リハビリテーションの提供にふさわしい専用の部屋等であって、3平方メートルに利用定員（当該指定通所リハビリテーション事業所において同時に指定通所リハビリテーションの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節及び次節において同じ。）を乗じて得た面積以上の面積のものを設けなければならない。ただし、当該指定通所リハビリテーション事業所が介護老人保健施設又は介護医療院である場合は、当該専用の部屋等の面積と利用者用に確保されている食堂（リハビリテーションの用に供されるものに限る。）の面積との合計が3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上の面積であることをもって足りるものとする。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>第139条～第141条 （略） （管理者等の責務）</p> <p>第142条 指定通所リハビリテーション事業所の管理者は、医師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は専ら指定通所リハビリテーションの提供に当たる看護師のうちから選任した者に、必要な管理の代行をさせることができる。</p>	<p>第28条、第34条から第37条まで、第38条（第5項及び第6項を除く。）、第39条、第41条、第56条、第99条及び第4節（第103条第1項及び第113条を除く。）の規定は、基準該当通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と、「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第103条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第111条の2第4項中「第102条第4項に規定する指定通所介護以外のサービス」とあるのは「基準該当通所介護以外のサービス（第134条第3項ただし書の場合において、夜間及び深夜に提供されるものに限る。）」と読み替えるものとする。</p> <p>第136条・第137条 （略）</p> <p>第138条 指定通所リハビリテーション事業所には、指定通所リハビリテーションの提供にふさわしい専用の部屋等であって、3平方メートルに利用定員（当該指定通所リハビリテーション事業所において同時に指定通所リハビリテーションの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節及び次節において同じ。）を乗じて得た面積以上の面積のものを設けなければならない。ただし、当該指定通所リハビリテーション事業所が介護老人保健施設である場合は、当該専用の部屋等の面積と利用者用に確保されている食堂（リハビリテーションの用に供されるものに限る。）の面積との合計が3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上の面積であることをもって足りるものとする。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>第139条～第141条 （略） （管理者等の責務）</p> <p>第142条 指定通所リハビリテーション事業所の管理者は、医師、理学療法士、作業療法士又は専ら指定通所リハビリテーションの提供に当たる看護師のうちから選任した者に、必要な管理の代行をさせることができる。</p>

新	旧
<p>2 (略)</p> <p>第143条～第147条 (略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第148条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム（老人福祉法第20条の4に規定する養護老人ホームをいう。以下同じ。）、病院、診療所、介護老人保健施設、<u>介護医療院</u>又は特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護若しくは介護予防特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設（以下「特別養護老人ホーム等」という。）に併設される指定短期入所生活介護事業所であって、当該特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるもの（以下「併設事業所」という。）については、老人福祉法、医療法（昭和23年法律第205号）又は法に規定する特別養護老人ホーム等として必要とされる数の従業者に加え、第1項各号に掲げる短期入所生活介護従業者を確保するものとする。</p> <p>5～8 (略)</p> <p>第149条～第152条 (略)</p> <p>(指定短期入所生活介護の開始及び終了)</p> <p>第153条 (略)</p> <p>2 指定短期入所生活介護事業者は、<u>居宅介護支援事業者等</u>との密接な連携により、指定短期入所生活介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。</p> <p>第154条～第164条 (略)</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第165条 (略)</p> <p>2 指定短期入所生活介護事業者は、利用者の状況又は利用者の家族等の事情により、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員が緊急に指定短期入所生活介護を受けることが必要と認めた者に対し居宅サービス計画において位置付けられていない指定短期入所生活介護を提供する場合において、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がないときは、前項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる利用者数を超えて、静養室において指定短期入所生活介護を</p>	<p>2 (略)</p> <p>第143条～第147条 (略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第148条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム（老人福祉法第20条の4に規定する養護老人ホームをいう。以下同じ。）、病院、診療所、介護老人保健施設又は特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護若しくは介護予防特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設（以下「特別養護老人ホーム等」という。）に併設される指定短期入所生活介護事業所であって、当該特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるもの（以下「併設事業所」という。）については、老人福祉法、医療法（昭和23年法律第205号）又は法に規定する特別養護老人ホーム等として必要とされる数の従業者に加え、第1項各号に掲げる短期入所生活介護従業者を確保するものとする。</p> <p>5～8 (略)</p> <p>第149条～第152条 (略)</p> <p>(指定短期入所生活介護の開始及び終了)</p> <p>第153条 (略)</p> <p>2 指定短期入所生活介護事業者は、<u>居宅介護支援事業者</u><u>その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者</u>との密接な連携により、指定短期入所生活介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。</p> <p>第154条～第164条 (略)</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第165条 (略)</p> <p>2 指定短期入所生活介護事業者は、利用者の状況又は利用者の家族等の事情により、指定居宅介護支援事業所（<u>指定居宅介護支援等基準第2条第1項に規定する指定居宅介護支援事業所をいう。</u>）の介護支援専門員が緊急に指定短期入所生活介護を受けることが必要と認めた者に対し居宅サービス計画において位置付けられていない指定短期入所生活介護を提供する場合において、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がないときは、前項の規定にか</p>

新	旧
<p>行うことができるものとする。</p> <p>第166条・第167条 （略） （準用）</p> <p>第168条 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第27条、第34条から第36条まで、第37条から第41条まで、第56条、第108条、第110条及び第111条の規定は、指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第169条～第181条 （略）</p> <p>第6節 共生型居宅サービスに関する基準 （共生型短期入所生活介護の基準）</p> <p>第181条の2 短期入所生活介護に係る共生型居宅サービス（以下この条及び次条において「共生型短期入所生活介護」という。）の事業を行う指定短期入所事業者（指定障害福祉サービス等基準第118条第1項に規定する指定短期入所事業者をいい、指定障害者支援施設（障害者総合支援法第29条第1項に規定する指定障害者支援施設をいう。以下この条において同じ。）が指定短期入所（指定障害福祉サービス等基準第114条に規定する指定短期入所をいう。以下この条において同じ。）の事業を行う事業所として当該施設と一体的に運営を行う事業所又は指定障害者支援施設がその施設の全部又は一部が利用者に利用されていない居室を利用して指定短期入所の事業を行う場合において、当該事業を行う事業所（以下この条においてこれらを「指定短期入所事業所」という。）において指定短期入所を提供する事業者に限る。）が共生型短期入所生活介護の事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 指定短期入所事業所の居室の面積を指定短期入所の利用者の数と共生型短期入所生活介護の利用者の数の合計数で除して得た面積が9.9平方メートル以上であること。</p> <p>(2) 指定短期入所事業所の従業者の員数が、当該指定短期入所事業所が提供する指定短期入所の利用者の数を指定短期入所の利用者及び共生型短期入所生活介護の利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定短期入所事業所として必要とされる数以上であること。</p> <p>(3) 共生型短期入所生活介護の利用者に対して適切なサービスを提供するた</p>	<p>かわらず、同項各号に掲げる利用者数を超えて、静養室において指定短期入所生活介護を行うことができるものとする。</p> <p>第166条・第167条 （略） （準用）</p> <p>第168条 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第27条、第34条から第41条まで、第56条、第108条、第110条及び第111条は、指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第169条～第181条 （略） （新設） （新設）</p>

新	旧
<p><u>め、指定短期入所生活介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。</u></p> <p><u>(準用)</u></p> <p><u>第181条の3 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第27条、第34条から第36条まで、第37条から第41条まで、第56条、第108条、第110条、第111条、第147条及び第149条並びに第4節（第168条を除く。）の規定は、共生型短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第34条中「運営規程」とあるのは「運営規程（第164条に規定する運営規程をいう。第181条の3において準用する第152条第1項において同じ。）」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下「共生型短期入所生活介護従業者」という。）」と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第152条第1項中「第164条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程」と、「短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第156条第1項及び第163条中「短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第167条第2項第2号中「次条」とあるのは「第181条の3」と、同項第3号中「第155条第5項」とあるのは「第181条の3において準用する第155条第5項」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第181条の3」と読み替えるものとする。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>
<p><u>第7節 基準該当居宅サービスに関する基準</u></p> <p>第182条～第187条 （略）</p> <p><u>(準用)</u></p> <p>第188条 第10条から第14条まで、第17条、第20条、第22条、第27条、第34条から第36条まで、第37条、第38条（第5項及び第6項を除く。）、第39条から第41条まで、第56条、第108条、第110条、第111条、第147条並びに第4節（第154条第1項及び第168条を除く。）の規定は、基準該当短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第154条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活</p>	<p><u>第6節 基準該当居宅サービスに関する基準</u></p> <p>第182条～第187条 （略）</p> <p><u>(準用)</u></p> <p>第188条 第10条から第14条まで、第17条、第20条、第22条、第27条、第34条から第37条まで、第38条（第5項及び第6項を除く。）、第39条から第41条まで、第56条、第108条、第110条、第111条、第147条並びに第4節（第154条第1項及び第168条を除く。）の規定は、基準該当短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第154条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護</p>

新	旧
<p>介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第160条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と、第165条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と、第167条第2項第2号中「次条」とあるのは「第188条」と、同項第3号中「第155条第5項」とあるのは「第188条において準用する第155条第5項」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第188条」と読み替えるものとする。</p>	<p>とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第160条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と、第165条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と読み替えるものとする。</p>
<p>第189条 （略）</p>	<p>第189条 （略）</p>
<p>第190条 指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「短期入所療養介護従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) （略）</p> <p>(5) <u>介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とすること。</u></p>	<p>第190条 指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「短期入所療養介護従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) （略）</p> <p>(新設)</p>
<p>2 （略）</p>	<p>2 （略）</p>
<p>第191条 指定短期入所療養介護事業所の設備は、次に掲げる基準を満たさなければならない。</p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>(4) 診療所（療養病床を有するものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、次に掲げる要件に適合すること。</p> <p>ア （略）</p> <p>イ 浴室を有すること。</p> <p>ウ （略）</p> <p>(5) <u>介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院（介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生労働省令第5号）第43条に規定するユニット型介護医療院をいう。第207条及び第215条において同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。</u></p>	<p>第191条 指定短期入所療養介護事業所の設備は、次に掲げる基準を満たさなければならない。</p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>(4) 診療所（療養病床を有するものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、次に掲げる要件に適合すること。</p> <p>ア （略）</p> <p>イ <u>食堂及び浴室</u>を有すること。</p> <p>ウ （略）</p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p>2・3 (略) (対象者)</p> <p>第192条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設<u>若しくは介護医療院の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定短期入所療養介護を提供するものとする。</u></p> <p>第193条～第201条 (略) (定員の遵守)</p> <p>第202条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対し同時に指定短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</u></p> <p>第203条～第206条 (略)</p> <p>第207条 ユニット型指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「ユニット型指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定短期入所療養介護事業所」という。）の設備に関する基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>介護医療院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院に関するものに限る。）を設けること。</u></p>	<p>2・3 (略) (対象者)</p> <p>第192条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定短期入所療養介護を提供するものとする。</p> <p>第193条～第201条 (略) (定員の遵守)</p> <p>第202条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対し同時に指定短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>第203条～第206条 (略)</p> <p>第207条 ユニット型指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「ユニット型指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定短期入所療養介護事業所」という。）の設備に関する基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p>2 (略)</p> <p>第208条～第214条 (略)</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第215条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者（当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所におけるユニット型指定短期入所療養介護又はユニット型指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。）の数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) ユニット型介護医療院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあっては、利用者を当該ユニット型介護医療院の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</u></p> <p>第216条・第217条 (略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第218条 (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 第2項第2号の看護職員及び介護職員は、主として指定特定施設入居者生活介護及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たるものとし、<u>看護職員及び介護職員のうちそれぞれ1人以上は、常勤でなければならない。</u>ただし、指定介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合は、介護職員及び看護職員のうちいずれか1人が常勤であれば足りるものとする。</p> <p>第219条～第225条 (略)</p> <p>(指定特定施設入居者生活介護の取扱方針)</p> <p>第226条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 <u>指定特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るために、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上</u></p>	<p>2 (略)</p> <p>第208条～第214条 (略)</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第215条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者（当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所におけるユニット型指定短期入所療養介護又はユニット型指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。）の数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>第216条・第217条 (略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第218条 (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 第2項第2号の看護職員及び介護職員は、主として指定特定施設入居者生活介護及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たるものとし、<u>看護職員のうち1人以上及び介護職員のうち1人以上は、常勤でなければならない。</u>ただし、指定介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合は、介護職員及び看護職員のうちいずれか1人が常勤であれば足りるものとする。</p> <p>第219条～第225条 (略)</p> <p>(指定特定施設入居者生活介護の取扱方針)</p> <p>第226条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p>とあるのは「指定特定施設の従業者」と、第224条第2項中「指定特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第227条第3項及び第6項中「他の特定施設従業者」とあるのは「他の外部サービス利用型特定施設従業者及び受託居宅サービス事業者」と、第233条中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p>	<p>設の従業者」と、第224条第2項中「指定特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第227条第3項及び第6項中「他の特定施設従業者」とあるのは「他の外部サービス利用型特定施設従業者及び受託居宅サービス事業者」と、第233条中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p>
<p>第249条～第254条（略） （指定福祉用具貸与の具体的取扱方針）</p>	<p>第249条～第254条（略） （指定福祉用具貸与の具体的取扱方針）</p>
<p>第255条 福祉用具専門相談員の行う指定福祉用具貸与の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 指定福祉用具貸与の提供に当たっては、次条第1項に規定する福祉用具貸与計画に基づき、福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して福祉用具の機能、使用方法、利用料、<u>全国平均貸与価格（福祉用具の利用料の全国平均として国が公表するものをいう。）</u>等に関する情報を提供し、個別の福祉用具の貸与に係る同意を得ること。</p> <p>(2)～(5)（略）</p> <p><u>⑥ 指定福祉用具貸与の提供に当たっては、同一種目における機能又は価格帯の異なる複数の福祉用具に関する情報を利用者に提供すること。</u></p> <p>（福祉用具貸与計画の作成）</p>	<p>第255条 福祉用具専門相談員の行う指定福祉用具貸与の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 指定福祉用具貸与の提供に当たっては、次条第1項に規定する福祉用具貸与計画に基づき、福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して福祉用具の機能、使用方法、利用料等に関する情報を提供し、個別の福祉用具の貸与に係る同意を得ること。</p> <p>(2)～(5)（略） （新設）</p> <p>（福祉用具貸与計画の作成）</p>
<p>第256条（略） 2・3（略）</p> <p>4 福祉用具専門相談員は、福祉用具貸与計画を作成したときは、当該福祉用具貸与計画を利用者及び当該利用者に係る介護支援専門員に交付しなければならない。</p> <p>5（略）</p>	<p>第256条（略） 2・3（略）</p> <p>4 福祉用具専門相談員は、福祉用具貸与計画を作成したときは、当該福祉用具貸与計画を利用者に交付しなければならない。</p> <p>5（略）</p>
<p>第257条～第262条（略） （準用）</p>	<p>第257条～第262条（略） （準用）</p>
<p>第263条 第9条から第20条まで、第22条、第27条、第35条、<u>第36条、第37条から第41条まで、第56条並びに第108条第1項及び第2項の規定は、指定福祉用具貸与の事業について準用する。</u>この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第257条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な</p>	<p>第263条 第9条から第20条まで、第22条、第27条、第35条から第41条まで、第56条並びに第108条第1項及び第2項の規定は、指定福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第257条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、</p>

新	旧
<p>相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第20条第1項中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第22条中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第108条第2項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と読み替えるものとする。</p>	<p>第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第20条第1項中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第22条中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第108条第2項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と読み替えるものとする。</p>
<p>第264条 （略） （準用）</p>	<p>第264条 （略） （準用）</p>
<p>第265条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第27条、第35条、<u>第36条</u>、<u>第37条</u>、第38条（第5項及び第6項を除く。）、第39条から第41条まで、第56条、第108条第1項及び第2項、第249条、第251条、第252条並びに前節（第253条第1項及び第263条を除く。）の規定は、基準該当福祉用具貸与の事業に準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第265条において準用する第257条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第20条第1項中「提供日及び内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、第108条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、第253条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定福祉用具貸与」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p>	<p>第265条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第27条、<u>第35条から第37条まで</u>、第38条（第5項及び第6項を除く。）、第39条から第41条まで、第56条、第108条第1項及び第2項、第249条、第251条、第252条並びに前節（第253条第1項及び第263条を除く。）の規定は、基準該当福祉用具貸与の事業に準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第265条において準用する第257条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第20条第1項中「提供日及び内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、第108条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、第253条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定福祉用具貸与」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p>
<p>第266条～第275条 （略） （準用）</p>	<p>第266条～第275条 （略） （準用）</p>
<p>第276条 第9条から第15条まで、第17条から第19条まで、第27条、第33条、第35条、<u>第36条</u>、<u>第37条</u>から第41条まで、第56条、第108条第1項及び第2項、第254条、第257条から第259条まで並びに第261条の規定は、指定特定福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第276条において準用する第257条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う特定福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適</p>	<p>第276条 第9条から第15条まで、第17条から第19条まで、第27条、第33条、第35条から第41条まで、第56条、第108条第1項及び第2項、第254条、第257条から第259条まで並びに第261条の規定は、指定特定福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第276条において準用する第257条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う特定福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるの</p>

新	旧
<p>切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第33条第1項中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第108条第2項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と、第257条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」とする。</p>	<p>は「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第108条第2項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と、第257条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」とする。</p>
<p>附 則</p>	<p>附 則</p>
<p>1～29 (略)</p>	<p>1～29 (略)</p>
<p>(病床の転換を行って開設する医療機関併設型指定特定施設等に関する経過措置)</p>	<p>(新設)</p>
<p>30 療養病床その他規則で定める病床（以下「療養病床等」という。）を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は診療所の病床について、平成30年4月1日から平成36年3月31日までの間に転換（病院の療養病床等又は診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って指定特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定特定施設をいう。以下同じ。）を開設する場合その他規則で定める場合における当該施設に置くべき生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数は、第218条第1項、第2項、第4項及び第7項の規定にかかわらず、次のとおりとする。</p>	
<p>(1) 生活相談員及び計画作成担当者 それぞれ当該医療機関併設型指定特定施設の実情に応じた適当数</p>	
<p>(2) 機能訓練指導員 1以上。ただし、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士により当該医療機関併設型指定特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、置かないことができる。</p>	
<p>31 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は診療所の病床について、平成30年4月1日から平成36年3月31日までの間に転換を行って外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設を開設する場合その他規則で定</p>	<p>(新設)</p>

新	旧
<p>める場合における当該施設に置くべき生活相談員及び計画作成担当者の員数は、第240条第1項、第2項、第5項及び第6項の規定にかかわらず、それぞれ当該医療機関併設型指定特定施設の実情に応じた適当数とする。</p> <p>32 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は診療所の病床について、平成30年4月1日から平成36年3月31日までの間に転換を行って指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設を開設する場合その他規則で定める場合で、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、第220条第4項及び第5項並びに第242条第4項及び第5項の規定にかかわらず、当該医療機関併設型指定特定施設に浴室、便所及び食堂を設けないことができる。</p> <p>33 (略)</p>	<p>(新設)</p> <p>30 (略)</p>